

2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
 コード番号 8698 URL <https://www.monexgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 清明 祐子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 井上 明 TEL 03-4323-8698
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	18,684	△1.2	2,939	△7.7	1,615	△37.0	1,856	△24.9	886	△83.3
2025年3月期第1四半期	18,907	—	3,185	—	2,562	—	2,472	—	5,303	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	7.38	—
2025年3月期第1四半期	9.60	—

(注) 前連結会計年度において、Monex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の事業を、非継続事業に分類しています。これにより前第1四半期連結累計期間について営業収益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益及び四半期包括利益合計額は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。従って、前第1四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は記載していません。

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益について、詳細は添付資料「2. (7)要約四半期連結財務諸表注記」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	718,738	120,083	117,988	16.4
2025年3月期	709,641	126,254	123,984	17.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.10	—	25.20	40.30
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	15.20	—	15.20	30.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15.20円 特別配当 10.00円

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)

除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	253,647,100株	2025年3月期	253,647,100株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	2,494,914株	2025年3月期	953,104株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	251,557,116株	2025年3月期1Q	257,563,596株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

株主還元に関する基本方針は以下の通りです。

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。このうち、株主利益還元は以下の通りとします。また、TSR(※)の向上を目指していきます。

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。

2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1.を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当金を支払います。

3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

(※) $TSR(\text{Total Shareholder Return (株主総利回り)}) = (\text{キャピタルゲイン (株価)} + \text{配当}) \div \text{投資額}$

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結損益計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	14
(8) 重要な後発事象	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、前連結会計年度において「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の4つの報告セグメントとしていました。

当第1四半期連結累計期間より、当社グループが進めてきた事業ポートフォリオの最適化に伴い報告セグメントを刷新し、「証券事業」・「クリプトアセット事業」・「アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業(以下、「AM・WM事業」)」・「投資事業」の4つの報告セグメントに変更しました。

報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (7) 要約四半期連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
継続事業				
受入手数料	8,474	7,732	△742	8.8%減
トレーディング損益	2,452	2,075	△377	15.4%減
金融収益	7,011	7,525	515	7.3%増
売上収益	1	—	△1	—
その他の営業収益	970	1,352	382	39.4%増
営業収益	18,907	18,684	△223	1.2%減
金融費用	2,232	2,747	515	23.1%増
販売費及び一般管理費	14,493	15,107	614	4.2%増
その他の収益費用(純額)(△)	339	1,145	806	237.7%増
持分法による投資利益又は損失(△)	664	963	299	45.0%増
税引前四半期利益又は損失(△)	3,185	2,939	△246	7.7%減
法人所得税費用	596	1,323	728	122.1%増
継続事業からの四半期利益又は損失(△)(A)	2,589	1,615	△973	37.6%減
非継続事業				
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)(B)	△26	—	26	—
四半期利益又は損失(△)(A) + (B)	2,562	1,615	△947	37.0%減
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	2,472	1,856	△616	24.9%減

当第1四半期連結累計期間は、AM・WM事業セグメントでその他受入手数料が増加したものの、証券事業セグメント及びクリプトアセット事業セグメントでその他の受入手数料が減少したことなどにより、受入手数料が7,732百万円(前第1四半期連結累計期間比8.8%減)となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が減少したことにより、トレーディング損益が2,075百万円(同15.4%減)となりました。一方、投資事業セグメントで保有銘柄の評価損を計上したものの、証券事業セグメントで受取利息が増加したことなどにより、金融収益が7,525百万円(同7.3%増)となりました。その結果、営業収益は18,684百万円(同1.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、主に証券事業セグメントにおいて減少したものの、クリプトアセット事業セグメントで増加した結果、15,107百万円(同4.2%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は、主に証券事業セグメントにおいて収益が増加した結果、1,145百万円(同237.7%増)となりました。

持分法による投資利益には、前第1四半期連結累計期間において主にマネックス証券株式会社、当第1四半期連結累計期間において主にマネックス証券株式会社及びWestfield Capital Management Company, L.P.(以下、「Westfield」)にかかるものが含まれています。

以上の結果、税引前四半期利益は2,939百万円(同7.7%減)となり、継続事業からの四半期利益は1,615百万円(同37.6%減)となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間において、Monex Boom Securities (H.K.) Limited他2社にかかる利益が非継続事業からの四半期損失として表示されています。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(証券事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	6,502	5,557	△945	14.5%減
金融収益	6,506	7,101	594	9.1%増
売上収益	1	—	△1	—
その他の営業収益	168	166	△2	1.2%減
営業収益	13,178	12,824	△354	2.7%減
金融費用	1,560	2,181	622	39.9%増
売上原価	1	—	△1	—
販売費及び一般管理費	9,324	8,862	△461	4.9%減
その他の収益費用(純額)(△)	85	1,462	1,376	—
持分法による投資利益又は損失(△)	678	518	△160	23.6%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	3,057	3,760	703	23.0%増

証券事業セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.及びマネックス証券株式会社(持分法適用会社)で構成されております。

TradeStation Securities, Inc.においてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、当該顧客層の取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得しています。さらに、米ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で7.4%円高となったことから、業績はその影響を受けています。

当第1四半期連結累計期間におけるDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は225,598件(前第1四半期連結累計期間比4.7%減)となりました。先物取引手数料の減少などにより、委託手数料は米ドルベースで1.7%減少し、株式の取引量の減少などにより、その他の受入手数料は米ドルベースで16.3%減少しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは7.7%減少し、円換算後では5,557百万円(同14.5%減)となりました。また、金融収益は、顧客預り金からの金利収益は減少したものの、有価証券貸借取引の受取利息が増加したことにより米ドルベースでは17.8%増加し、円換算後では7,101百万円(同9.1%増)となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで5.1%増加しましたが、円換算後で12,824百万円(同2.7%減)となりました。

金融費用は2,181百万円(同39.9%増)となり、金融収支は米ドルベースで7.4%の増加、円換算後では4,919百万円(同0.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、情報料等が増加した結果、米ドルベースで2.6%増加し、円換算後では8,862百万円(同4.9%減)となりました。

その他の収益費用(純額)は、保有銘柄の評価益を計上したことなどにより1,462百万円の利益(前第1四半期連結累計期間は85百万円の利益)となりました。

持分法による投資利益は、マネックス証券株式会社にかかるもので、518百万円(同23.6%減)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は、3,760百万円(同23.0%増)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	660	189	△471	71.4%減
トレーディング損益	2,452	2,075	△377	15.4%減
金融収益	6	49	43	744.6%増
その他の営業収益	—	387	387	—
営業収益	3,118	2,700	△418	13.4%減
金融費用	4	24	20	443.8%増
販売費及び一般管理費	2,472	3,570	1,098	44.4%増
その他の収益費用(純額)(△)	3	△355	△359	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	644	△1,250	△1,894	—

クリプトアセット事業セグメントは、主にCoincheck Group N.V.及びコインチェック株式会社で構成されています。

Coincheck Group N.V.はコインチェック株式会社の完全親会社であり、2024年12月に米国NASDAQに上場しました。コインチェック株式会社においては、日本を拠点としてビットコインをはじめとする暗号資産を取扱う販売所及び取引所の運営を主要事業としており、主に販売所の売買動向の影響を受けます。

当第1四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は1兆522億円(前第1四半期連結累計期間比0.2%増)、販売所暗号資産売買代金は615億円(同15.7%減)となりました。

こうした中、前第1四半期連結累計期間におけるIEO関連の収益が剥落したことにより受入手数料は189百万円(同71.4%減)となり、販売所取引が減少したことによりトレーディング損益は2,075百万円(同15.4%減)となりました。一方で、ステーキング収益等を計上したことにより、その他の営業収益は387百万円となりました。以上のことから、営業収益は2,700百万円(同13.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、Coincheck Group N.V.における人件費及びNASDAQ上場企業として要する専門家報酬等の増加により、3,570百万円(同44.4%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は、355百万円の損失(前第1四半期連結累計期間は3百万円の利益)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は1,250百万円(前第1四半期連結累計期間は644百万円のセグメント利益)となりました。

※当社の連結財務諸表において、子会社であるコインチェック株式会社の暗号資産販売所の収益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」だけでなく、IFRS第9号「金融資産の分類と測定」も適用されると判断し、暗号資産の販売価額と購入価額の純額を収益として計上(以下「純額表示」という。)しています。しかし、当社の子会社であるCoincheck Group N.V.社の米国のナスダック上場申請プロセスにおいて、登録申請書類の一部であるコインチェック株式会社の財務諸表における同取引にはIFRS第15号のみが適用され、結果として両者を総額で表示(以下「総額表示」という。)する必要があるとの結論に達しております。一方、当社の連結財務諸表においては、報告主体が異なることに加え、以下の理由により引き続き純額表示を継続する方針です。当社は、純額表示はIFRSに準拠していると考えており、また、これまで純額表示で連結財務諸表を提出してきたことを踏まえると、総額表示に変更することは、却って日本の資本市場参加者を混乱させる恐れがあると考えています。従って、日本の資本市場参加者の意思決定に資する情報の提供及び有価証券報告書又は半期報告書の提出という目的においては、継続して純額表示を行うことにより、より有用な情報を提供できると考えています。現行の会計方針は日本の会計基準(実務対応報告第38号「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」)と整合的であり、日本において連結子会社で暗号資産交換業を営んでいる他のIFRS適用企業においても純額表示が採用されています。このため、当社は、日本の資本市場においては、純額表示を継続することが同業他社との財務情報の比較可能性を確保することにつながり、日本の資本市場における財務諸表利用者にとってより有用であると考えております。なお、仮に当社が、2025年3月期における連結財務諸表においてCoincheck Group N.V.の連結財務諸表における収益と費用を総額で表示した場合、関連する収益は383,205百万円、費用は369,852百万円となり、総額表示による場合、純額表示と比べて連結ベースで収益が369,852百万円、費用が369,852百万円多く計上されることとなります。但し、収益と費用を純額表示と総額表示のどちらによって表示した場合であっても、2025年3月期の連結ベースの当期利益および期末時点の資本合計の金額に影響はありません。

(アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	1,312	1,986	675	51.4%増
金融収益	5	5	0	8.6%増
その他の営業収益	77	7	△70	91.3%減
営業収益	1,393	1,998	605	43.4%増
金融費用	△5	22	28	—
販売費及び一般管理費	1,190	1,394	204	17.1%増
その他の収益費用(純額)(△)	△17	△39	△21	—
持分法による投資利益又は損失(△)	—	433	433	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	191	976	786	411.6%増

AM・WM事業セグメントは、主にマネックス・アセットマネジメント株式会社(以下、「MAM」)、3iQ Digital Holdings Inc.(以下、「3iQ」)、Westfield及びマネックスPB株式会社(以下、「MPB」)で構成されています。なお、Westfieldは2025年4月に持分法適用会社化しました。

MAMにおいては、ロボアドバイザーサービス「ON COMPASSシリーズ」をはじめとして、その他公募ファンドや機関投資家向けの私募ファンドの運用を主要事業としています。また、3iQにおいては、傘下の子会社を通じた暗号資産ETFの運用事業、Westfieldにおいては、時価総額を問わず幅広い米国の成長株式を対象とした資産運用を主要事業としています。さらに、MPBにおいては、富裕層顧客向けのプライベートバンキングサービスを主要事業としています。従って、AM・WM事業セグメントは運用残高や運用パフォーマンスの影響を受ける傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間におけるMAMの運用残高は、7,739億円(前第1四半期連結累計期間比27.0%増)、3iQの運用残高は1,510百万カナダドル(同39.1%増)で、決算時レートによる円換算後では1,598億円(同25.2%増)、Westfieldの運用残高は24,377百万米ドルで、円換算後では3兆5,103億円となりました。

こうした中、MAMが運用するマネックス・アクティビスト・ファンドの運用パフォーマンスの好調に伴う成功報酬や運用報酬の増加により、その他の受入手数料が増加した結果、受入手数料は1,986百万円(前第1四半期連結累計期間比51.4%増)となりました。また、その他の営業収益は7百万円(同91.3%減)となりました。その結果、営業収益は1,998百万円(同43.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、主に運用残高の増加に伴う支払手数料等が増加した結果、1,394百万円(同17.1%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は39百万円の損失(前第1四半期連結累計期間は17百万円の損失)となりました。持分法による投資利益は、Westfieldにかかるものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は976百万円(同411.6%増)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	△200	△152	49	—
その他の営業収益	—	15	15	—
営業収益	△200	△137	63	—
金融費用	—	—	—	—
販売費及び一般管理費	34	27	△7	19.7%減
その他の収益費用(純額)(△)	10	0	△10	100.0%減
持分法による投資利益又は損失(△)	△8	18	25	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△231	△146	85	—

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合、東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合で構成されています。

当第1四半期連結累計期間は、保有する複数の銘柄の評価損益及び売却損益を計上したことにより、金融収益は△152百万円(前第1四半期連結累計期間は△200百万円)となり、営業収益は△137百万円(前第1四半期連結累計期間は△200百万円)となりました。

販売費及び一般管理費は、27百万円(同19.7%減)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は146百万円(前第1四半期連結累計期間は231百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月末)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月末)	増減
資産合計	709,641	718,738	9,097
負債合計	583,387	598,655	15,268
資本合計	126,254	120,083	△6,172
親会社の所有者に帰属する持分	123,984	117,988	△5,997

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、金銭の信託、その他の金融資産などが減少したものの、持分法投資、有価証券担保貸付金などが増加した結果、718,738百万円(前連結会計年度末比9,097百万円増)となりました。また、負債合計は、受入保証金などが減少した一方、預り金、有価証券担保借入金などが増加した結果、598,655百万円(同15,268百万円増)となりました。

資本合計は、配当金の支払、自己株式の取得などにより減少した結果、120,083百万円(同6,172百万円減)となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
継続事業			
収益			
営業収益		18,907	18,684
その他の金融収益		198	1,433
その他の収益		1,805	261
持分法による投資利益		664	963
収益合計		21,574	21,341
費用			
金融費用		2,232	2,747
売上原価		1	—
販売費及び一般管理費		14,493	15,107
その他の金融費用		34	258
その他の費用		1,629	291
費用合計		18,389	18,402
税引前四半期利益		3,185	2,939
法人所得税費用		596	1,323
継続事業からの四半期利益		2,589	1,615
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		△26	—
四半期利益		2,562	1,615
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,472	1,856
非支配持分		90	△240
四半期利益		2,562	1,615
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
2			
基本的1株当たり四半期利益(円)			
継続事業		9.70	7.38
非継続事業		△0.10	—
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業		—	—
非継続事業		—	—

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	2,562	1,615
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	10	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	291	3
ヘッジ剰余金の変動	△282	265
在外営業活動体の換算差額	2,751	△1,400
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△29	393
税引後その他の包括利益	2,741	△730
四半期包括利益	5,303	886
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,202	1,084
非支配持分	101	△198
四半期包括利益	5,303	886

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	53,467	42,639
金銭の信託	376,787	361,902
デリバティブ資産	1,406	1,276
棚卸資産	44,680	53,613
有価証券投資	16,651	16,288
有価証券担保貸付金	43,908	63,080
その他の金融資産	80,332	68,127
有形固定資産	5,155	5,348
無形資産	35,241	34,527
持分法投資	49,106	68,893
繰延税金資産	448	323
その他の資産	2,459	2,722
資産合計	<u>709,641</u>	<u>718,738</u>
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	137	139
有価証券担保借入金	43,194	54,429
預り金	285,846	298,803
受入保証金	138,785	109,220
社債及び借入金	43,821	51,184
その他の金融負債	12,915	19,478
引当金	765	766
未払法人税等	1,624	1,367
繰延税金負債	7,125	7,547
その他の負債	49,175	55,721
負債合計	<u>583,387</u>	<u>598,655</u>
資本		
資本金	13,144	13,144
資本剰余金	51,285	51,539
自己株式	△723	△1,764
利益剰余金	46,266	41,753
その他の資本の構成要素	14,014	13,316
親会社の所有者に帰属する持分	123,984	117,988
非支配持分	2,270	2,095
資本合計	<u>126,254</u>	<u>120,083</u>
負債及び資本合計	<u>709,641</u>	<u>718,738</u>

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											合計	
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素								計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	13,144	41,193	△173	62,131	139	△412	△814	17,436	△904	△28	15,417	131,712	
四半期利益	-	-	-	2,472	-	-	-	-	-	-	-	2,472	
その他の包括利益	-	-	-	-	10	291	△282	2,740	-	△29	2,730	2,730	
四半期包括利益	-	-	-	2,472	10	291	△282	2,740	-	△29	2,730	5,202	
所有者との取引額													
親会社の所有者に対 する配当金	-	-	-	△3,863	-	-	-	-	-	-	-	△3,863	
株式報酬の認識	-	-	-	-	-	-	-	-	74	-	74	74	
子会社の支配獲得に 伴う変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所有者との取引額合計	-	-	-	△3,863	-	-	-	-	74	-	74	△3,790	
2024年6月30日残高	13,144	41,193	△173	60,740	149	△121	△1,097	20,176	△830	△57	18,221	133,125	

注記	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日残高	1,411	133,123
四半期利益	90	2,562
その他の包括利益	11	2,741
四半期包括利益	101	5,303
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	-	△3,863
株式報酬の認識	-	74
子会社の支配獲得に 伴う変動	370	370
所有者との取引額合計	370	△3,419
2024年6月30日残高	1,883	135,008

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							計	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2025年4月1日残高	13,144	51,285	△723	46,266	200	69	594	14,307	△828	△327	14,014	123,984	
四半期利益	—	—	—	1,856	—	—	—	—	—	—	—	1,856	
その他の包括利益	—	—	—	—	9	3	265	△1,442	—	393	△772	△772	
四半期包括利益	—	—	—	1,856	9	3	265	△1,442	—	393	△772	1,084	
所有者との取引額													
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△6,368	—	—	—	—	—	—	—	△6,368	
自己株式の取得	—	△6	△1,041	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,047	
株式報酬の認識	—	256	—	—	—	—	—	—	74	—	74	330	
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	
子会社の支配喪失に 伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	254	△1,041	△6,368	—	—	—	—	74	—	74	△7,081	
2025年6月30日残高	13,144	51,539	△1,764	41,753	209	72	859	12,865	△754	66	13,316	117,988	

注記	非支配 持分	資本合計
2025年4月1日残高	2,270	126,254
四半期利益	△240	1,615
その他の包括利益	42	△730
四半期包括利益	△198	886
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△6,368
自己株式の取得	—	△1,047
株式報酬の認識	51	380
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	4	9
子会社の支配喪失に 伴う変動	△32	△32
所有者との取引額合計	24	△7,057
2025年6月30日残高	2,095	120,083

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、当第1四半期連結累計期間より、「証券事業」・「クリプトアセット事業」・「アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業」・「投資事業」の4つの報告セグメントに変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
証券事業	金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc. マネックス証券株式会社
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	Coincheck Group N.V. コインチェック株式会社
アセットマネジメント・ ウェルスマネジメント事業	投資運用業	マネックス・アセットマネジメント株式会社 3iQ Digital Holdings Inc. Westfield Capital Management Company, L.P. マネックスPB株式会社
投資事業	有価証券等の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合 東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

	報告セグメント				計	その他	調整	連結
	証券事業	クリプトアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	13,178	3,118	1,393	△200	17,488	1,419	—	18,907
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	927	△927	—
計	13,178	3,118	1,393	△200	17,488	2,346	△927	18,907
金融費用	△1,560	△4	5	—	△1,559	△915	242	△2,232
売上原価	△1	—	—	—	△1	—	—	△1
減価償却費及び償却費	△909	△183	△26	—	△1,118	△160	—	△1,278
その他の販売費及び一般管理費	△8,415	△2,289	△1,164	△34	△11,902	△1,492	179	△13,215
その他の収益費用(純額)	85	3	△17	10	82	273	△15	339
持分法による投資利益又は損失(△)	678	—	—	△8	670	△6	—	664
セグメント利益又は損失(△)	3,057	644	191	△231	3,660	45	△521	3,185

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				計	その他	調整	連結
	証券事業	クリプトアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	6,506	6	5	△200	6,316	1,439	△744	7,011
売上収益	1	—	—	—	1	—	—	1

- (注) 1. その他は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントで、主にマネックスグループ株式会社です。また、報告セグメントからマネックスグループ株式会社への配当金を含んでいます。
2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

	報告セグメント							
	証券事業	クリプトア セット事業	アセットマ ネジメン ト・ウェル スマネジ メント事業	投資事業	計	その他	調整	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	12,824	2,700	1,998	△137	17,385	1,300	—	18,684
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	2,972	△2,972	—
計	12,824	2,700	1,998	△137	17,385	4,271	△2,972	18,684
金融費用	△2,181	△24	△22	—	△2,228	△685	167	△2,747
売上原価	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費及び償却費	△856	△164	△17	—	△1,036	△160	—	△1,196
その他の販売費及び一般管理費	△8,006	△3,406	△1,377	△27	△12,817	△1,118	25	△13,910
その他の収益費用(純額)	1,462	△355	△39	0	1,068	93	△15	1,145
持分法による投資利益又は損失(△)	518	—	433	18	968	△5	—	963
セグメント利益又は損失(△)	3,760	△1,250	976	△146	3,339	2,395	△2,795	2,939

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント							
	証券事業	クリプトア セット事業	アセットマ ネジメン ト・ウェル スマネジ メント事業	投資 事業	計	その他	調整	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	7,101	49	5	△152	7,003	3,481	△2,959	7,525
売上収益	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. その他は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントで、主にマネックスグループ株式会社です。また、報告セグメントからマネックスグループ株式会社への配当金を含んでいます。
2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

2. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失) (百万円)		
継続事業		
基本的	2,498	1,856
調整	—	—
希薄化後	—	—
非継続事業		
基本的	△26	—
調整	—	—
希薄化後	—	—
発行済株式数の加重平均株式数(千株)		
基本的	257,564	251,557
調整	—	—
希薄化後	—	—
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	9.60	7.38
継続事業	9.70	7.38
非継続事業	△0.10	—

- (注) 1. 希薄化効果を有しない金融商品は、継続事業に属する子会社の発行する新株予約権等です。
2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費(無形資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費及び償却費	1,322百万円	1,196百万円

4. 非継続事業

Monex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の事業

①非継続事業の概要

当社は2024年6月21日付の取締役会においてMonex Boom Securities (H.K.) Limited、Monex Solutions Limited及びBaby Boom Limited (以下「当該3社」といいます。)の全ての株式をIgnition Holdings Limitedに譲渡することを決議しました。また、同日付で当該3社の株式を保有する当社の子会社であるMonex International Limited及びIgnition Holdings Limitedの2社間で、株式譲渡契約を締結しました。なお、2024年10月4日付で本株式譲渡を完了しております。

これに伴い、前連結会計年度において、当該3社の事業に関わる損益を非継続事業に分類し、前第1四半期連結累計期間についても非継続事業として再表示しています。

②非継続事業の業績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	341	—
費用	△366	—
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△25	—
法人所得税費用	△1	—
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△26	—

(注) 当社は、グループ内取引は連結上すべて相殺消去していますが、財務諸表の利用者にとって有用な情報を提供できると考え、非継続事業との取引が株式譲渡後も継続する予定であることから、継続事業が株式譲渡前に行った非継続事業との取引は継続事業において相殺消去しないことを選択しました。

(8) 重要な後発事象

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年7月7日付の取締役会決議により、当社の取締役、執行役、専門役員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)、専門役員及び執行役員に対して、株式報酬としての自己株式の処分を行いました。

処分の概要

① 処分期日	2025年7月31日
② 処分した株式の種類及び数	当社普通株式 213,000株
③ 処分価額	1株につき 720円
④ 処分価額の総額	153,360,000円
⑤ 処分先	当社の取締役 9名 71,500株 当社の執行役※ 4名 17,500株 当社の専門役員及び執行役員、当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)、専門役員及び執行役員 18名 124,000株 ※取締役兼務の執行役は取締役に含めている